



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月10日

上場会社名 大黒屋ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6993 URL http://www.daikokuyajp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 浩平
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 岩瀬 茂雄 TEL 03-3448-7300
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,446	19.6	165	△83.2	△205	—	△225	—
28年3月期第2四半期	8,737	9.2	990	△2.3	851	28.0	285	93.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △994百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 450百万円 (32.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△2.84	—
28年3月期第2四半期	3.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	13,797	4,039	21.3	36.14
28年3月期	17,613	6,244	27.8	62.40

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,938百万円 28年3月期 4,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,939	18.7	2,121	20.8	1,463	51.0	631	529.9	7.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	81,339,666株	28年3月期	78,534,666株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	10,709株	28年3月期	10,649株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	79,304,779株	28年3月期2Q	78,149,365株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

前連結会計年度において、当社グループでは、①大黒屋グローバルホールディング株式会社による英国の個人向け質金融事業会社であるSPEEDLOAN FINANCE LIMITEDを中心とするグループ(以下、「SFLグループ」といいます。)の買収・完全子会社化及び、②大黒屋グローバルホールディング株式会社に対する当社貸付金の資本振替による当社持株比率の71.5%から87.5%への引き上げを行いました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、大黒屋において、平成27年7月のいわゆるチャイナショック以降の免税需要の減速や2015年末のいわゆる「爆買いの禁止」とも言われるような中国政府の姿勢により、高額品の売れ行きが鈍化していたことに加え、2015年は1US\$当たり120円前後で推移した円相場が、2016年に入り円高が加速し2016年4月以降は1US\$当たり110円を下回り、7月以降は、6月の英国のEU離脱の影響などから、さらに円高が進み1US\$当たり100円前半となりました。この結果、外国人観光客にとってブランド品に対し、割高感が生じたことから、さらに免税売上の低迷が進みました。このような環境に対応するため、円安時に買い取りを行った商品の処分(特に為替の影響を受ける高額品)を実行しました。その結果、大黒屋の第2四半期会計期間の売上高は、前年同期に比べ3,978百万円(前年同期比4.1%減)の減少でとどめることができたため、第2四半期累計期間の売上高は7,552百万円(前年同期比11.5%減)となりました。

利益面については、上記のとおり円安時に買取を行った商品の処分を行ったことから、売上総利益率が26.0%(前年同期比4.1%減)となり、売上総利益は1,963百万円(前年同期比608百万円減)となりました。販売費及び一般管理費においては、大型店である大黒屋福岡天神本館の開店に伴うコストの増加、外形標準課税に係る改正による租税公課の増加、新たな取り組みとしてライン査定開始に伴うコストの増加、さらに新システムの導入に伴う関連費用の増加などがあり、販売費及び一般管理費は1,500百万円(前年同期比86百万円増)となりました。その結果、営業利益は734百万円(前年同期比695百万円減)となりました。経常利益は446百万円(前年同期比623百万円減)、税金等調整前四半期純利益は、保有不動産の売却を行ったことから、755百万円(前年同期比313百万円減)となりました。

(なお、上記販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び四半期純利益につきましては、連結の適用に伴う一定の調整を加えた後の金額となります。)

当社グループ主力事業である中古ブランド品買取販売事業は、80%程度を一般消費者から商品を買取販売することを基本としています。また当社の事業の根幹は在庫回転期間90日以内を目標として、買取販売をしています。そのため、従来であれば目標在庫回転期間内であれば為替変動による商品価格の下落(円高による円ベースでの下落)は消費者、市場からの買い取りを市場に合わせることにより、90-120日程度で市場リスクは解消していきます。しかし、今般の急激な円高により、市場仕入れを抑え、高額品の在庫処分を実施し、市場価格に沿った在庫の洗い替えを推進したことにより下期以降は、従来の売上高および売上総利益率が維持できると考えております。

上記円高による免税売上高の減少に備え、また、為替の影響を短期間に解消することおよびグローバルな需要の変動に対応するため、爆買いにより日本の中古ブランド品の需要が海外で認知されたことを契機に昨年来急速に海外展開を進めております。

今後は、円高により、同業他社との業界再編も予想され、日本におけるある一定の基盤を早期に確立するために一定の範囲で積極的に店舗展開、資本業務提携、買収等を検討していきます。

当期は、平成28年6月25日における大黒屋町田店開店を皮切りに、同年9月17日開店の大黒屋福岡天神本館に引き続き、好立地での出店をする予定です。店舗数を増やすことで業績基盤を強化し、企業価値最大化を目指します。

また、SFLグループにおいても、大黒屋ビジネスモデルを取り入れた中古品買取販売店舗を富裕層の多いロンドンに平成28年7月に新店を出店しましたが、同店舗の買取販売取引は、最低限の販売活動のもと好調に推移しており、大黒屋の標準店以上の業績を上げており、今後も同地域を中心に店舗を展開していきます。

SFLグループは英国のEU離脱後のポンド安による外国人観光客の増加による円安バブル同様のブランド品等の売上増加、金価格上昇による質担保価値の上昇に伴う質の流質時の損失の減少等による収益増加および景気後退下における質利用者の増加による収入の増加等が見込まれます。また、本社および店舗でのリストラクチャリングの推進や、英国を含む欧州圏でのeコマース事業の展開により、収益の向上に努めていく所存であり、連結業績への貢献が期待されます。

中国でのCITICグループとの合弁会社であるBeijing XinBang Daikokuya Trading Corporation Ltd.が本年8月に設立されました。同社の第一号店は北京で本年12月に新店が予定されますが、出店前に本部にて行っている買い取りは順調で、大黒屋の標準店以上の取引をしています。同社は立ち上げ時のため、当期における当社収益に対する同社の貢献度は高くありませんが、同社によるeコマース事業の開始も年末までに予定しており、今後事業の拡張に伴い、貢献が予想されます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における質屋、古物売買業の業績は、売上高10,260百万円(前年同期比20.2%増)、営業利益445百万円(前年同期比61.0%減)となりました。

他方、電機事業の属する電機事業業界は、東日本大震災を機に最終ユーザーによる設備点検・強化に伴う製品の発注並びに省エネ需要を背景としたLED関連製品需要の顕在化により、売上高は回復基調にあるものの、長期にわたる産業用の設備投資の抑制による受注低迷に加え、資材価格や物流経費の上昇、市場規模が小さい中での厳しい価格競争により収益的に厳しい環境が続いております。

このような状況の下、当社の電機事業においては、適正な利益を確保すべく抜本的な事業の見直しに着手し、顧客に対して製造原価上昇分の販売価格への転嫁を行い、また、製品別の利益幅の改善を進めるとともに、顧客の節電対応により需要が顕在化しているLED製品の新たな販路の開拓に努め、利益率の更なる改善を図っております。電機事業全体の売上高は185百万円と前年同期に比べ8.1%減少し、営業利益は49百万円と前年同期に比べ15.8%減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は10,446百万円(前年同期比19.6%増)、営業利益及び経常損失につきましてはそれぞれ165百万円(前年同期比83.2%減)、△205百万円(前年同期は851百万円の経常利益)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は△225百万円(前年同期は285百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は10,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,992百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が2,011百万円、受取手形及び売掛金が191百万円、営業貸付金が559百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が43百万円減少し、投資その他の資産が361百万円増加し、無形固定資産が142百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は13,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,816百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ387百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が94百万円増加し、未払法人税等が470百万円減少したことによるものであります。固定負債は7,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,224百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が1,035百万円減少し、新株予約権付社債が160百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,611百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,204百万円の減少となりました。これは主に、子会社である株式会社大黒屋の新株式の発行および自社株式取得による資本剰余金1,274百万円の減少、為替換算調整勘定699百万円及び非支配株主持分251百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純損失225百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は21.3%(前連結会計年度末は27.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年8月9日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりです。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,463,274	2,451,964
受取手形及び売掛金	607,308	415,439
営業貸付金	3,914,820	3,354,927
商品及び製品	4,685,473	3,510,198
仕掛品	14,573	17,349
原材料及び貯蔵品	37,031	32,364
繰延税金資産	107,747	89,385
その他	1,095,881	948,394
貸倒引当金	△179,791	△65,732
流動資産合計	14,746,319	10,754,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	904,043	966,079
減価償却累計額	△588,123	△602,801
建物及び構築物（純額）	315,920	363,278
機械装置及び運搬具	138,355	138,355
減価償却累計額	△137,755	△137,842
機械装置及び運搬具（純額）	599	513
工具、器具及び備品	926,340	1,007,527
減価償却累計額	△692,047	△719,472
工具、器具及び備品（純額）	234,293	288,055
建設仮勘定	405	-
土地	395,011	251,258
有形固定資産合計	946,231	903,104
無形固定資産		
のれん	1,094,029	925,476
その他	58,269	84,111
無形固定資産合計	1,152,298	1,009,588
投資その他の資産		
投資有価証券	30,855	222,363
退職給付に係る資産	4,017	5,466
その他	736,697	905,446
貸倒引当金	△2,640	△2,640
投資その他の資産合計	768,930	1,130,637
固定資産合計	2,867,460	3,043,330
資産合計	17,613,780	13,797,622

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,693	185,685
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	717,942	247,295
賞与引当金	9,000	-
ポイント引当金	49,039	42,810
その他	619,446	622,482
流動負債合計	2,586,122	2,198,274
固定負債		
長期借入金	7,900,000	6,864,700
新株予約権付社債	740,000	580,000
繰延税金負債	31,474	20,250
退職給付に係る負債	20,368	15,725
資産除去債務	15,486	15,613
その他	76,086	63,086
固定負債合計	8,783,416	7,559,376
負債合計	11,369,538	9,757,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,617	1,753,861
資本剰余金	1,484,647	-
利益剰余金	2,314,068	2,418,364
自己株式	△2,106	△2,112
株主資本合計	5,431,227	4,170,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,764	△1,860
為替換算調整勘定	△529,367	△1,229,365
その他の包括利益累計額合計	△531,132	△1,231,225
新株予約権	20,266	29,119
非支配株主持分	1,323,879	1,071,964
純資産合計	6,244,241	4,039,971
負債純資産合計	17,613,780	13,797,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,737,155	10,446,413
売上原価	6,087,639	6,808,557
売上総利益	2,649,516	3,637,856
販売費及び一般管理費	1,658,545	3,472,283
営業利益	990,970	165,572
営業外収益		
受取利息	211	167
受取配当金	336	345
受取手数料	4,947	6,482
その他	7,509	5,038
営業外収益合計	13,004	12,033
営業外費用		
支払利息	95,559	193,883
支払手数料	55,371	145,799
その他	1,322	43,610
営業外費用合計	152,252	383,293
経常利益又は経常損失(△)	851,722	△205,687
特別利益		
固定資産売却益	-	255,737
特別利益合計	-	255,737
特別損失		
減損損失	2,620	2,836
特別損失合計	2,620	2,836
税金等調整前四半期純利益	849,102	47,212
法人税、住民税及び事業税	401,048	234,574
法人税等調整額	△2,413	6,330
法人税等合計	398,634	240,904
四半期純利益又は四半期純損失(△)	450,468	△193,692
非支配株主に帰属する四半期純利益	165,408	31,404
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	285,059	△225,096

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	450,468	△193,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△320	△115
為替換算調整勘定	-	△800,432
その他の包括利益合計	△320	△800,548
四半期包括利益	450,147	△994,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,816	△925,189
非支配株主に係る四半期包括利益	165,331	△69,050

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	849,102	47,212
減価償却費	42,901	70,506
のれん償却額	16,978	25,875
貸倒引当金の増減額(△は減少)	210	△89,521
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,918	△4,643
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,000	△9,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,621	△6,229
受取利息及び受取配当金	△547	△512
支払利息	95,559	193,883
支払手数料	55,371	145,799
株式報酬費用	-	17,522
為替差損益(△は益)	-	36,515
減損損失	2,620	2,836
固定資産売却損益(△は益)	-	△255,737
売上債権の増減額(△は増加)	△55,915	384,082
たな卸資産の増減額(△は増加)	△585,707	1,025,416
仕入債務の増減額(△は減少)	3,841	108,332
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△177,049	52,424
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1,446	△140,626
その他の流動負債の増減額(△は減少)	31,656	9,540
その他の固定負債の増減額(△は減少)	126	127
小計	288,054	1,613,803
利息及び配当金の受取額	547	512
利息の支払額	△64,791	△166,888
支払手数料の支払額	△55,532	△194,826
法人税等の支払額	△331,672	△655,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	△163,395	596,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,632	△195,213
有形固定資産の売却による収入	-	407,340
無形固定資産の取得による支出	△339	△1,098
差入保証金の差入による支出	△18,600	△11,230
差入保証金の回収による収入	5,060	-
預り保証金の返還による支出	-	△13,000
投資有価証券の取得による支出	-	△191,875
その他	△0	525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,512	△4,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	-
長期借入れによる収入	-	1,393,953
長期借入金の返済による支出	△400,000	△2,350,000
制限付預金の引出による収入	-	1,500,431
社債の償還による支出	-	△160,000
新株予約権の発行による収入	-	8,687
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	235,620
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△2,032,552
非支配株主からの払込みによる収入	-	575,190
その他	△165	△14,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,165	△843,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△259,949
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△344,072	△510,878
現金及び現金同等物の期首残高	2,057,625	2,962,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,713,552	2,451,964

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、MTキャピタル合同会社から第16回新株予約権の行使による払込みを受け、資本金が119,243千円、資本準備金が119,243千円増加いたしました。また、当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、平成28年8月3日付で欠損填補を実施し、資本準備金を1,316,229千円取り崩しその他資本剰余金に振替え、そのうち798,470千円を繰越利益剰余金へ振替えております。

また、当社の連結子会社である株式会社大黒屋において、平成28年6月24日付で、新株予約権の行使による払込みを受け、資本剰余金が153,204千円減少しております。また、同社において、平成28年6月24日付で非支配株主から自社株式を取得し、資本剰余金が1,121,293千円減少しております。なお、これらの取引により、当第2四半期連結累計期間末において資本剰余金が負の値となったため、その全額を利益剰余金に振替えております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,753,861千円、資本剰余金が一円、利益剰余金が2,418,364千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	電機事業	質屋、古物 売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	202,263	8,534,399	8,736,662	493	8,737,155	-	8,737,155
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	202,263	8,534,399	8,736,662	493	8,737,155	-	8,737,155
セグメント利益 又は損失(△)	59,031	1,145,533	1,204,564	△42,492	1,162,071	△171,100	990,970

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△171,100千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	電機事業	質屋、古物 売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	185,831	10,260,086	10,445,918	495	10,446,413	-	10,446,413
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	185,831	10,260,086	10,445,918	495	10,446,413	-	10,446,413
セグメント利益 又は損失(△)	49,677	445,820	495,497	△48,365	447,132	△281,559	165,572

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△281,559千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。